

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2010年5月28日)
運用方針	主としてフィリピンの取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場しているフィリピン関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性などを勘案して厳選します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
主要投資対象	フィリピンの取引所に上場している株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算日(年1回、原則として5月18日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

フィリピン株ファンド

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第14期

決算日：2024年5月20日

作成対象期間：2023年5月19日～2024年5月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「フィリピン株ファンド」は、2024年5月20日に第14期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

キャピタルアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 www.capital-am.co.jp

◆ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%			%	%
10期(2020年5月18日)	6,742	0	△ 27.5	11,694	△ 26.2	92.6	543
11期(2021年5月18日)	8,094	0	20.1	14,339	22.6	93.4	678
12期(2022年5月18日)	9,265	0	14.5	16,265	13.4	98.3	684
13期(2023年5月18日)	9,117	0	△ 1.6	16,252	△ 0.1	95.7	679
14期(2024年5月20日)	10,046	0	10.2	17,906	10.2	97.9	666

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円あたりです。(基準価額の全てに共通)

(注3) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率と組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注4) 組入比率は、純資産総額に対する組入比率です。

(注5) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「フィリピン総合指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

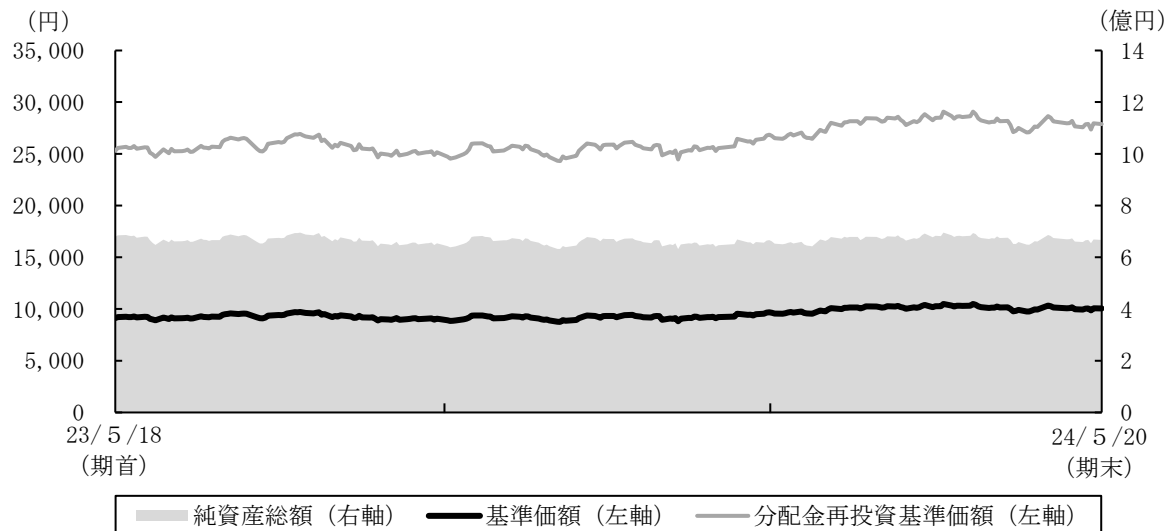
年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
		騰落率		期中 騰落率	
(期首) 2023年5月18日	円	%			%
	9,117	—	16,252	—	95.7
5月末	9,051	△ 0.7	16,140	△ 0.7	96.7
6月末	9,577	5.0	17,061	5.0	98.0
7月末	9,568	4.9	17,016	4.7	97.9
8月末	9,122	0.1	16,214	△ 0.2	97.2
9月末	9,371	2.8	16,760	3.1	97.3
10月末	8,761	△ 3.9	15,669	△ 3.6	98.1
11月末	9,268	1.7	16,637	2.4	98.3
12月末	9,210	1.0	16,654	2.5	98.4
2024年1月末	9,570	5.0	17,322	6.6	98.7
2月末	10,156	11.4	18,418	13.3	98.5
3月末	10,295	12.9	18,553	14.2	98.2
4月末	10,326	13.3	18,406	13.3	97.9
(期末) 2024年5月20日					
	10,046	10.2	17,906	10.2	97.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率と組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2023年5月19日～2024年5月20日)



第14期首：9,117円

第14期末：10,046円 (既払分配金0円)

騰落率：10.2% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2023年5月19日～2024年5月20日)

当期の基準価額は10,046円と前期末比929円の増加で10.2%の上昇となりました。

為替市場でフィリピンペソが対円で上昇し、基準価額の押し上げ要因となりました。一方、フィリピン株式市場は小幅ながら下落し、基準価額に若干マイナスに影響しました。

● 投資環境 (2023年5月19日～2024年5月20日)

<株式市場>

当期の参考指数のフィリピン総合指数は0.2%の小幅下落となりました。期首は、米利上げ継続観測や中国景気の回復の鈍さなどで軟調な推移となりましたが、2023年7月には米物価指標がインフレ鈍化を示したことで利上げ長期化への警戒感が和らいだこと、フィリピン国内では堅調な企業決算に加え、マルコス大統領が施政方針演説で改めて積極的なインフラ投資を表明したことなどをを受けて持ち直しました。しかしその後、4－6月期のフィリピンの実質GDP(国内総生産)成長率が前年同期比4.3%とインフレや利上げの累積効果などにより前期の6.4%から減速したことや、同国中央銀行が8月に2023年のインフレ率予想を従前の5.4%から5.6%に引き上げたこと、10月にはイスラエルとイスラム組織ハマスの軍事衝突や米長期金利の上昇に加え、国内ではフィリピン中央銀行が次回の金融政策決定会合を待たずに0.25%の緊急利上げを行ったことなどから下落基調となりました。

11月に入ると、フィリピンのインフレ率が鈍化したことや、7－9月期の実質GDPが前年同期比5.9%増へと加速したことなどから上昇に転じ、更に12月には米国で利下げ観測が高まる中、続伸となりました。2024年に入っても、フィリピンのインフレ率の鈍化傾向や主要企業の好決算などをを受けて上昇を続けました。

しかし4月には、米連邦準備理事会(FRB)による利下げ先送り観測が高まったことや、フィリピンの3月の消費者物価指数(CPI)上昇率が前年同月比3.7%と前月の同3.4%から伸びを高めたこと、イスラエルとイランの衝突により中東情勢が緊迫の度を増したことなどから下落に転じました。

期末にかけては、中東情勢を巡る過度な警戒感が緩和したことや、フィリピン中央銀行が5月に2024年のインフレ予測を4.0%から3.8%に下方修正したことなどをを受けて持ち直しましたが、通期では小幅な下落となりました。

<外国為替市場>

当期のフィリピンペソは円に対して10.5%上昇しました。

米経済の底堅さなどを背景に米長期金利が高水準で推移する中、フィリピンペソは米ドルに対して下落しましたが、海外労働者からのフィリピンへの送金需要などが下げ幅を抑える方向に働きました。一方、日米金利差が意識される中、日銀が緩和姿勢を継続したことで米ドル高・円安が進む展開となりました。フィリピンペソの対円レートは上昇基調となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオ（2023年5月19日～2024年5月20日）

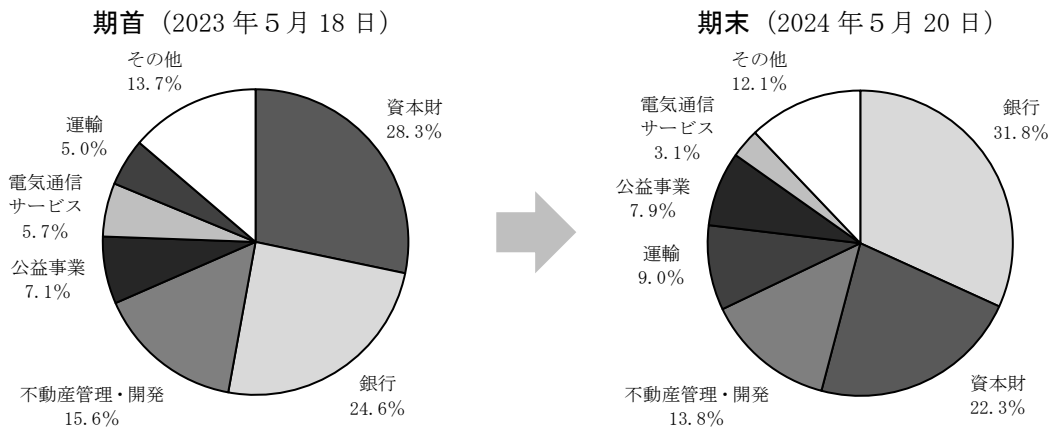
株式組入比率は、市場の流動性や個別銘柄の成長性を考慮しながら、高位を維持し、当期末時点での保有銘柄数は25となりました。業績の先行き不透明感が警戒される資本財株（アボイティズ・エクイティ・ベンチャーズなど）や電気通信サービス株（グローブ・テレコムなど）を一部売却しました。一方、好業績が期待され、株価に割安感もあると判断した銀行株（メトロポリタン銀行）や安定した業績成長が見込まれる公益事業株（マニラ電力）などの買い増しを行いました。また、フィリピンの中長期的な個人消費の拡大が注目される中、食品大手ユニバーサルロビナなどの組入比率を引き上げました。

期中の主な売買は、以下の通りです。

買入：銀行大手Metropolitan Bank & Trust、電力大手Manila Electric Coなど

売却：資本財Aboitiz Equity Ventures Inc、通信会社Globe Telecom Incなど

【業種別比率の推移】

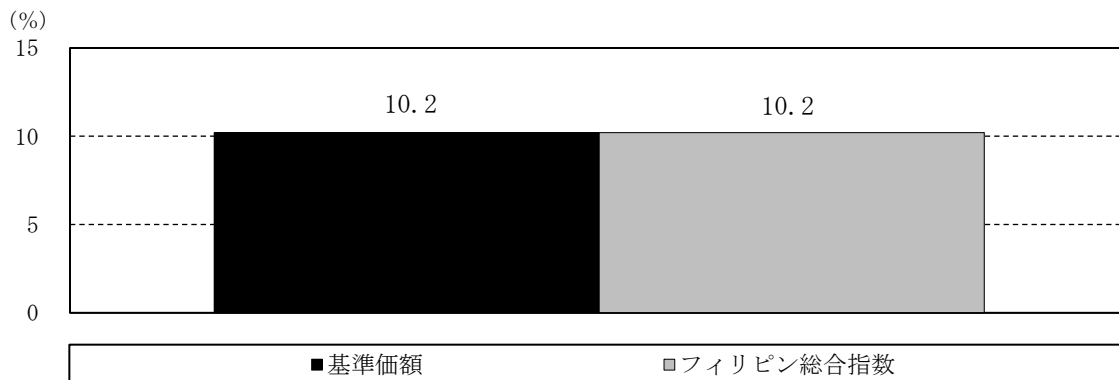


※ 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比



* 参考指数は前営業日の「フィリピン総合指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示していません。

● 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第14期
	2023年5月19日～ 2024年5月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,202

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

2024年1－3月期のフィリピンの実質GDPは前年同期比5.7%増と市場予想を下回ったものの、輸出の回復を主因に昨年10－12月期の5.5%増から若干加速し、底堅さを示しています。また、5月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は51.9と前月からやや低下しましたが、好不況の分かれ目とされる50を9ヵ月連続で上回っています。一方、5月のCPI上昇率は前年同月比3.9%と前月から若干高まりましたが、市場予想を下回り、同国政府目標(2－4%)の範囲内に収まっており、同国中央銀行は景気と物価安定の両立を目指し政策運営を継続すると見込まれます。世界経済を巡る不確実性などを踏まえれば、同国株式市場の先行きも予断を許さない状況ですが、予想PER(株価収益率)が5月末時点で10.4倍(12ヵ月先市場予想ベース)と、過去10年平均の15.6倍を大きく下回る水準にあり、割安感が強いとみられます。

今後の運用方針としましては、好業績が期待される銀行株を中心に金融セクターの高めのウェイトを継続する方針です。また、同国GDPの8割弱を個人消費が占めるなど、経済の牽引役とも言える消費関連銘柄にも引き続き注目していきます。

◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	153円	1.615%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は9,499円です。
(投 信 会 社)	(63)	(0.664)	・ 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(84)	(0.885)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.066)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.062	(b)売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(株 式)	(6)	(0.062)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.091	(c)有価証券取引税は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(株 式)	(9)	(0.091)	
(d) そ の 他 費 用	48	0.500	(d)その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(5)	(0.049)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(20)	(0.210)	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(23)	(0.240)	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合 計	215	2.267	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

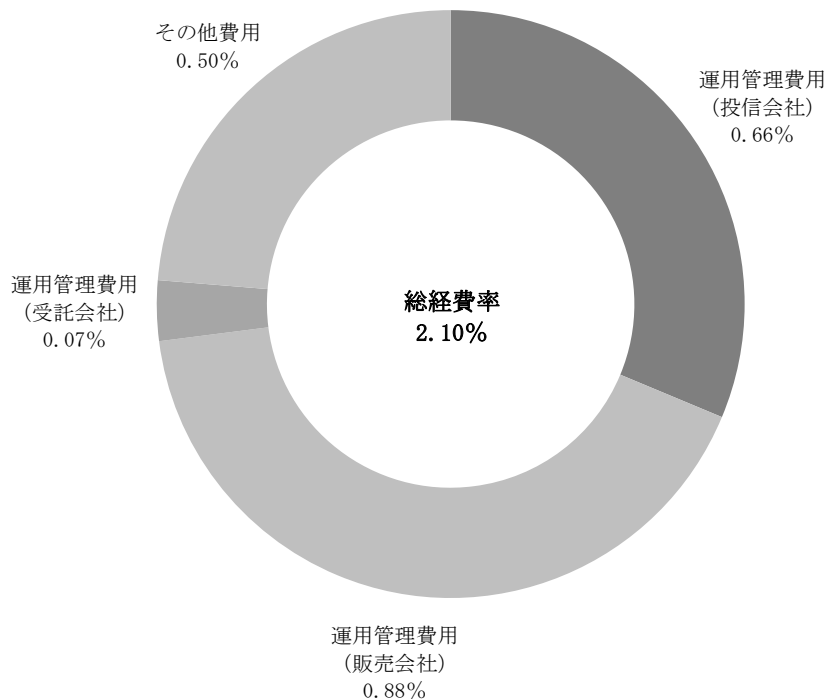
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.10%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2023年5月19日から2024年5月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フ ィ リ ピ ン	百株	千フィリピンペソ	百株	千フィリピンペソ
		1,550.00 (△241.61)	12,478 (△118)	24,015.00	35,069

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年5月19日から2024年5月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	124,161千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	653,349千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2023年5月19日から2024年5月20日まで)

株 式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
Metropolitan Bank & Trust	千株 72.000	千円 10,181	円 141	Aboitiz Equity Ventures Inc	千株 150.000	千円 19,200	円 128
Manila Electric Co	7.000	5,824	832	Globe Telecom Inc	2.100	9,418	4,485
Universal Robina Corp	18.000	5,598	311	Robinsons Land Corp	200.000	7,367	36
Century Pacific Food Inc	40.000	4,027	100	ACEN Corp	600.000	6,754	11
Jollibee Foods Corp	6.000	3,529	588	Ayala Corp	4.000	6,654	1,663
San Miguel Corp	12.000	3,338	278	PLDT INC	1.900	6,494	3,418
				Robinsons Retail Holdings Inc	60.000	6,122	102
				Bloomerry Resorts Corp	200.000	5,862	29
				Converge ICT Solutions Inc	220.000	5,207	23
				DMCI Holdings Inc	140.000	3,627	25

(注1) 金額は約定毎の各月末の邦貨換算レートで算出し合計した金額。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2023年5月19日から2024年5月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2024年5月20日現在)

外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
Ayala Land Inc	3,887.25	3,337.25	9,811	26,544	不動産管理・開発
Aboitiz Equity Ventures Inc	2,000.00	500.00	1,867	5,052	資本財
Bank of the Philippine Islands	2,193.78	2,148.67	26,428	71,500	銀行
Alliance Global Group Inc	3,500.00	2,500.00	2,395	6,479	資本財
DMCI Holdings Inc	2,800.00	1,400.00	1,495	4,045	資本財
Globe Telecom Inc	35.02	14.02	2,804	7,585	電気通信サービス
International Container Termin	649.20	649.20	21,683	58,661	運輸
JG Summit Holdings Inc	1,520.00	1,220.00	4,135	11,188	資本財
Jollibee Foods Corp	340.00	400.00	9,040	24,456	消費者サービス
Metropolitan Bank & Trust	2,173.78	2,893.78	20,256	54,801	銀行
Megaworld Corp	10,000.00	5,000.00	905	2,448	不動産管理・開発
Robinsons Land Corp	3,000.00	1,000.00	1,642	4,442	不動産管理・開発
SM Prime Holdings Inc	7,177.50	7,177.50	20,958	56,700	不動産管理・開発
Universal Robina Corp	720.00	900.00	9,810	26,539	食品・飲料・タバコ
SM Investments Corp	345.00	345.00	30,187	81,669	資本財
Ayala Corp	242.00	202.00	12,524	33,882	資本財
Manila Electric Co	380.00	450.00	16,794	45,434	公益事業
San Miguel Corp	—	120.00	1,226	3,317	資本財
BDO Unibank Inc	2,162.23	2,162.23	29,990	81,135	銀行
Puregold Price Club Inc	1,800.00	1,800.00	4,464	12,076	生活必需品流通・小売り
Bloomerry Resorts Corp	4,000.00	2,000.00	2,040	5,519	消費者サービス
D&L Industries Inc	1,385.00	—	—	—	素材
PLDT INC	51.50	32.50	4,732	12,801	電気通信サービス
Robinsons Retail Holdings Inc	1,250.00	650.00	2,509	6,787	生活必需品流通・小売り
Century Pacific Food Inc	—	400.00	1,352	3,657	食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	公益事業 電気通信サービス	
ACEN Corp	10,686.00	4,489.50	2,199	5,951		
Converge ICT Solutions Inc	2,200.00	—	—	—		
小 計	フィリピンペソ通貨計 株数・金額	64,498.26	41,791.65	241,251	652,682	
	銘柄数 < 比率 >	25 銘柄	25 銘柄	—	<97.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	64,498.26	41,791.65	—	652,682	
	銘柄数 < 比率 >	25 銘柄	25 銘柄	—	<97.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2024年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 652,682	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,683	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	674,365	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月20日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=155.91円、1フィリピンペソ=2.7054円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(660,600千円)の投資信託財産総額(674,365千円)に対する比率は、98.0%です。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	674,365,605円
コール・ローン等	20,456,324
株 式(評価額)	652,682,028
未 収 配 当 金	1,227,253
(B) 負 債	7,602,340
未 払 解 約 金	1,316,681
未 払 信 託 報 酬	5,316,659
そ の 他 未 払 費 用	969,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	666,763,265
元 本	663,677,269
次 期 繰 越 損 益 金	3,085,996
(D) 受 益 権 総 口 数	663,677,269口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,046円

<注記事項>

① 期首元本額	745,197,554円
期中追加設定元本額	119,768,819円
期中一部解約元本額	201,289,104円

② 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,084,043円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	17,992,714円
(c) 収益調整金	42,067,910円
(d) 分配準備積立金	8,682,921円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	79,827,588円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,202.81円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

◆ 損益の状況

当期：自 2023年5月19日 至 2024年5月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,831,731円
受 取 配 当 金	13,542,000
受 取 利 息	299,272
支 払 利 息	△9,541
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	57,273,851
売 買 益	117,735,551
売 買 損	△60,461,700
(C) 信 託 報 酬 等	△14,126,931
(D) 当期損益金(A+B+C)	56,978,651
(E) 前期繰越損益金	△19,218,973
(F) 追加信託差損益金	△34,673,682
(配当等相当額)	(42,067,910)
(売買損益相当額)	(△76,741,592)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,085,996
(H) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,085,996
追加信託差損益金	△34,673,682
(配当等相当額)	(42,067,910)
(売買損益相当額)	(△76,741,592)
分配準備積立金	37,759,678

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

◆ お知らせ ◆

デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とする約款変更を行いました。

(変更適用日：2023年8月19日)